

発議第 1 号

井原市議会議員政治倫理条例について

井原市議会議員政治倫理条例を別紙のとおり制定するものとし、地方自治法（昭和22年法律第67号）第110条第5項及び井原市議会会議規則（昭和52年議会規則第1号）第14条第2項の規定により提出する。

平成23年2月28日提出

議会活性化特別委員会

委員長 宮地俊則

（提案理由）

議員の政治倫理の確立を図り、市民に信頼される公正で真に開かれた議会活動を実施するため、井原市議会議員政治倫理条例を制定するものである。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 井原市議会議員政治倫理条例

井原市議会が目指している市民に真に開かれた議会運営は、議員に対する市民の揺るぎない信頼があって初めて実現できるものである。

そのためには、議員は市民の代表としての高い倫理観と深い見識により、市議会自らが定めた政治倫理基準に基づき、誇りと自信をもって市政の一翼を担っていくことが必要である。

ここに、議員と市民との信頼関係を築く基盤として、この条例を制定する。

### (目的)

第1条 この条例は、井原市議会議員（以下「議員」という。）が、市政に関し市民の厳粛な信託に応える代表であることを自覚し、議員の政治倫理に関する規律の基本となる事項を定めることにより、議員の政治倫理の確立を図り、もって市民に信頼される公正で真に開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的とする。

### (政治倫理基準)

第2条 議員は、政治資金規正法（昭和23年法律第194号）、公職選挙法（昭和25年法律第100号）、公職にある者等のあっせん行為による利得等の処罰に関する法律（平成12年法律第130号）等の公職にある者に対して適用される法律その他の関係法令ほか、次の各号に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならない。

- (1) 市民全体の代表者として、その品位及び名誉を損なうような行為を慎み、その職務に関し不正の疑惑を持たれるおそれのある一切の行為をしないこと。
- (2) 市民全体の代表者として、常に人格と倫理の向上に努め、その地位を利用していかなる金品も授受しないこと。
- (3) 政治活動に関して、法人その他の団体から、政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄附を受けないものとし、議員の後援団体についても同様に取扱いをせよ措置すること。
- (4) 市（市が資本金、出資金その他これらに準ずるものを出資している法人を含む。以下同じ。）が行う工事の請負契約、業務の委託契約若しくは物品の購入契約又は指定管理者の指定に関して特定の業者のために有利な取り計らいをしないこと。
- (5) 市の職員の公正な職務の執行を妨げ、その権限及び地位による影響力を不正に行使するよう働きかけないこと。
- (6) 市の職員の採用、昇任又は人事異動に関して、不当に関与しないこと。

### (議員の責務)

第3条 議員は、市民全体の代表者として、法令等を遵守し、市政に関わる自らの役割及び責務を自覚するとともに自ら研鑽を積み、前条に規定する政治倫理基準を遵守し、責任をもって政治活動を行わなければならない。

- 2 議員は、公正な職務執行を妨げるいかなる不当な要求にも屈してはならない。
- 3 議員は、政治倫理に反する事実があるとの疑惑を持たれたときは、自ら潔い態度をもって疑惑の解明にあたるとともに、その責任を明らかにしなければならない。

(市民の役割)

第4条 市民は、主権者として自らも市政を担い、公共の利益を実現する責任を有することを自覚するとともに、議員の政治活動に対し関心を持つよう努めるものとする。

2 市民は、議員に対し、第2条に規定する政治倫理基準に反するような働きかけを行ってはならない。

(就業等の報告義務)

第5条 議員は、自ら事業を営んでいる場合又は次の各号のいずれかに該当する法人その他の団体（出資のみ行っている団体を除く。以下「法人等」という。）の無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人に就いている場合は、速やかに議長に報告しなければならない。事業を休止したとき又は職を辞したときも同様とする。

(1) 収益事業を営む法人等

(2) 市の許認可が必要な事業を営む法人等

(3) 市から補助金等を受け、又は受けようとする法人等

(審査の請求)

第6条 市民又は議員は、議員が政治倫理基準に違反する行為をした疑いがあるときは、これを証する資料を添えて、市民にあつては地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第5項に規定する選挙権を有する者の総数の100分の1以上の者の連署、議員にあつては議員定数の8分の1以上の者の連署をもって、議長に対し政治倫理基準に違反する行為の存否の審査（以下「審査」という。）を請求することができる。

(政治倫理審査会の設置等)

第7条 議長は、前条の規定による審査の請求（以下「審査請求」という。）があつたときは、井原市議会政治倫理審査会（以下「審査会」という。）を設置し、当該審査を付託しなければならない。

2 審査会の委員（以下「委員」という。）は、8人以内とし、議員の中から、議長が委嘱する。

3 委員の任期は、付託された審査の結果を議長に報告した日までとする。

4 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

5 委員である議員は、自らが審査の対象となつたときは、委員を解嘱されるものとする。

(審査会の職務及び権限)

第8条 審査会は、付託された審査を行うため、当該審査の対象となっている議員（以下「対象議員」という。）及び関係者に対し、資料請求、事情聴取等必要な調査を行うことができる。

2 審査会は、対象議員に弁明の機会を与えなければならない。

3 審査会は、対象議員又は関係者が第1項の規定による調査に協力せず、又は虚偽の内容を報告したときは、その旨を議長に報告しなければならない。この場合において、議長は、その旨を公表する等必要な措置を講ずるものとする。

4 審査会は、公開するものとする。ただし、出席委員の3分の2以上の者の合意により非

公開とすることができる。

(議長及び議員の協力義務)

第9条 議長は、審査会の要求があるときは、審査に必要な資料を提出しなければならない。

2 議員は、審査会の要求があるときは、審査に必要な資料を提出し、又は審査会に出席して意見を述べなければならない。

(審査結果の報告)

第10条 審査会は、議長が審査請求を受けた日から原則として90日以内に、付託された審査を終え、議長に対してその審査結果を文書で報告しなければならない。

2 議長は、前項の報告を受けた日から7日以内に、当該報告に係る文書の写しを審査請求をした者の代表者及び対象議員に送付するとともに、当該報告の概要を市民に公表しなければならない。

3 対象議員は、前項の文書を受け取った日から14日以内に限り、弁明書を議長に提出することができる。

(審査結果の措置)

第11条 議長は、審査会から報告を受けた事項を尊重し、政治倫理基準に違反したと認められる対象議員に対して、議会の名誉及び品位を守り、市民の信頼を回復するため、議会運営委員会に諮り次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。

(1) 議員の辞職勧告を行うこと。

(2) 条例の規定を遵守させるため警告を発すること。

(3) その他議長が必要と認めること。

(委任)

第12条 この条例の施行に関し必要な事項は、議長が別に定める。

## 附 則

この条例は、平成23年4月1日から施行する。

発議第 2 号

井原市議会委員会条例の一部を改正する条例について

井原市議会委員会条例の一部を別紙のとおり改正するものとし、地方自治法（昭和22年法律第67号）第109条の2第5項及び井原市議会会議規則（昭和52年議会規則第1号）第14条第2項の規定により提出する。

平成23年2月28日提出

議会運営委員会

委員長 川 上 泉

（提案理由）

常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会を原則公開するため、所要の改正を行うものである。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 井原市議会委員会条例の一部を改正する条例

井原市議会委員会条例（平成5年井原市条例第9号）の一部を次のように改正する。

第19条の見出しを「(委員会の公開)」に改め、同条第1項を次のように改める。

第19条 委員会は、原則これを公開する。

第19条に次の1項を加える。

3 委員会の会議の公開に関し必要な事項は、議長が別に定める。

### 附 則

この条例は、平成23年4月1日から施行する。

発議第 3 号

井原市議会会議規則の一部を改正する規則について

井原市議会会議規則の一部を別紙のとおり改正するものとし、地方自治法（昭和22年法律第67号）第109条の2第5項及び井原市議会会議規則（昭和52年議会規則第1号）第14条第2項の規定により提出する。

平成23年2月28日提出

議会運営委員会

委員長 川 上 泉

（提案理由）

協議等の場として、会派代表者会議及び広聴広報委員会を追加するため、所要の改正を行うものである。

これが、この発議案を提出する理由である。

井原市議会会議規則の一部を改正する規則

井原市議会会議規則（昭和52年議会規則第1号）の一部を次のように改正する。

別表中

「

全員協議会	議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うため	全議員	議長
-------	----------------------------	-----	----

」を

「

全員協議会	議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うため	全議員	議長
会派代表者会議	会派間の調整及び協議を行うため	議長、副議長及び会派代表者	議長
広聴広報委員会	議会の広聴及び広報に関し協議又は調整を行うため	広聴広報委員会委員	広聴広報委員会委員長

」に改める。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。



発議第 4 号

安全・安心の医療・介護を求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第109条第7項及び井原市議会会議規則（昭和52年議会規則第1号）第14条第2項の規定により提出する。

平成23年 3月22日 提出

市民福祉委員会

委員長 川上武徳

（提案理由）

請願第1号の採択に伴い、国に対し意見書を提出するものである。  
これが、この発議案を提出する理由である。

## 安全・安心の医療・介護を求める意見書（案）

現在、医療現場は長時間・過密労働に加え、医療技術の進歩や医療安全への期待の高まりなどで、看護職員などの労働環境は厳しさを増し、離職者も多く深刻な人手不足になっている。医療現場の実態はかつてなく過酷になっており、全国各地、特に中山間地において医師や看護師等の不足が深刻化している。

看護師等夜勤交替制労働者の労働条件を抜本的に改善し、人手を大幅に増やし、安全・安心の医療・介護を実現することが大切になっている。医療・社会保障予算を先進国並みに増やし、国民が安心して暮らしていける制度が求められている。

よって、国においては、安全・安心でゆきとどいた医療・介護の拡充を図るため、次の事項を実現するよう強く要請する。

### 記

- 1 ILO（国際労働機関）看護職員条約に基づき、看護師等夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上とすること。
- 2 医療、社会保障予算をOECD（経済協力開発機構）加盟国並みとし、医師・看護師・介護職員等を大幅にふやすこと。
- 3 国民（患者・利用者）の負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年 3月 日

井原市議会議長 高 田 正 弘

（提出先）

内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

発議第 5 号

井原市議会基本条例の運用及び検証に関する専門的調査を  
依頼する件について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第100条の2の規定により下記の調査を学識経験を有する者に行わせることについて、同法第110条第5項及び井原市議会会議規則（昭和52年議会規則第1号）第14条第2項の規定により提出する。

平成23年 3月22日 提出

議会活性化特別委員会  
委員長 宮地 俊 則

記

- 1 調査事項 井原市議会基本条例の運用及び検証に関する調査
- 2 調査期間 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
- 3 調査させる者 東京都新宿区戸塚町1-104  
学校法人 早稲田大学総合研究機構 機構長 森 原 隆  
(調査研究担当者)  
早稲田大学マニフェスト研究所 所長 北 川 正 恭
- 4 調査経費 300,000 円

(提案理由)

井原市議会基本条例の運用及び検証に関する専門的事項に係る調査を、地方自治法第100条の2の規定に基づき、学識経験を有する者に調査依頼をするものである。

これが、この発議案を提出する理由である。